

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 6 月 8 日現在

機関番号：12501

研究種目：基盤研究(A) (一般)

研究期間：2012～2015

課題番号：24241080

研究課題名(和文)現代中東・アジア諸国の体制維持における軍の役割

研究課題名(英文)Role of Military in Maintaining Regimes in the Middle East and Asia

研究代表者

酒井 啓子 (Sakai, Keiko)

千葉大学・法政経学部・教授

研究者番号：40401442

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 33,800,000円

研究成果の概要(和文)：2011年以降のアラブ諸国や東南アジアなどでの大規模路上抗議運動の発生において、軍の関与の有無が政権交代の成否を左右する事例が続いた結果、現在途上国の政軍関係について、新たな分析視点の導入必要性が指摘されている。本研究期間中、中東、東南アジア、南アジア、南東欧諸国の事例を分析した結果、軍、政治権力、市民社会の三要素のそれぞれの相互関係のあり様が軍の政治関与パターンに影響を与えることが分かった。各分担者は、選挙など民主主義制度や市民社会の役割が軍の政治行動に与える役割や、国家の退行から発生した国軍の衰退と準軍事組織の台頭などに着目し、研究成果を「途上国における軍・政治権力・市民社会」にまとめた。

研究成果の概要(英文)：New phenomena of civil-military relation is now highlighted since Arab Springs in 2011. Military relation with the civil society plays a crucial role in designating military behavior in the recent cases of military intervention in politics. Cases in Thailand and in Egypt show the military intervention as a result of 'listening to the voices' from the street; but which voices does it listen to? Which civil society influences the behavior of military? Another phenomenon we witness is erosion of the legitimacy of state as 'the source of legitimate physical force', which authorizes national army to use force. Now prevalence of para-military complicates the state-military-civil society relations. Should we consider para-military as a part of politicised military power, or counterbalance to national army? Answering the questions raised, we published a book titled 'Military, State and Civil Society in the Developing Countries', taking cases of the Middle East, Southeast Asia, and so on.

研究分野：地域研究

キーワード：地域間比較研究 比較政治 軍 市民社会 紛争

1. 研究開始当初の背景

アジア、アフリカなどの非欧米諸国においては、独立以来軍が体制構築に大きな役割を果たしてきた。独立運動を国軍が担ったこと、国軍が（少数派の分離独立を弾圧するなど）人工的に設定された国家領土を維持する唯一の主体として機能したこと、国民皆兵を前提とする国軍を通じて新興国家の国民としてのアイデンティティ確立が促されたことなど、50-60年代の非欧米諸国の近代化過程で軍が果たした役割は、政治体制においてのみならず、国民統合、ナショナリズムの展開など、広範な分野において重要であった。

しかし多くのアジア、アフリカ諸国で独立後、軍を中心とした権威主義体制が確立され、軍が体制内化した後は、脱政治化し政治勢力への挑戦者としての意味は低減したとみなされてきた。また軍政から民政への転換が多くの非欧米諸国で進む過程で、軍は研究対象としてさほど省みられなくなった。70年代以降、体制内化した、ないし民政下で役割を低減させた軍が国家機構のなかでどのような位置づけにあるか、その役割の変化について研究はあまりなされてこなかったといえる。

一方、90年代までには東欧、ラ米、アフリカなどで民主化が進む一方で、中東では50-60年代に成立した民族主義軍事政権が2010年まで続いた。その中東諸国で2011年に発生した「アラブの春」は、そうした権威主義体制の転換を目指したものだだったが、そこで政権交代の成否の鍵を握ったのは体制内主体としての軍であった。しかし「アラブの春」を分析する上で、軍の支配エリートとしての役割の把握、分析が喫緊の課題であるが、その研究蓄積は十分ではない。

ここに、長く空白となってきた軍の政治的役割に関する議論を大きく刷新し、この分野の研究に新たな光を当てる必要が生まれた。第一に、軍の政治的役割に関して現代的な視点から新たな考察を行い、「アラブの春」に代表される政権転覆の試みに対する軍の役割と対応、支配エリートとして、特に非軍事的分野での軍の役割などに焦点を合わせて、調査、研究を行うことの重要性が浮きぼりになった。そこでは、東南アジア諸国、南アジア諸国の事例を参照事例として比較した研究が必要である。

加えて、90年代以降、軍事技術の発展と軍事行動の民営化、外注化が国際的に一般化したことにより、軍の基本的機能である治安維持が国軍以外の組織で可能な状況が生まれたが、そうした側面をとらえた研究視点が不在である。暴力装置としての役割を独占できなくなった国軍がその政治的役割を維持するためには、治安維持能力以外のリソースを持つ必要があるが、それをいかなる分野に求

めているのか、解明することは、政軍関係の議論にとっても重要である。国軍に代わり治安維持機能を委託された準軍事組織が、国軍同様の政治的役割、政治関与への意思を持つのかどうか、解明すべき重要な点である。

2. 研究の目的

中東、アジア諸国において体制維持に重要な役割を果たす軍に焦点を当て、その政治経済的位置づけを明らかにすることを目的とした。特に、近年アラブ諸国で発生する民衆の街頭行動を契機とした民主化運動において、旧体制内支配エリートたる軍の対応が政権交替に大きく影響したことに注目し、支配エリートとしての軍が持つ政治的な意味の再検討を目的とした。また国軍以外の暴力装置が、民兵や民間軍事会社など多様化しているなかで暴力管理と政治権力の関係が複雑化している現状を、特に紛争地域において検証することも、射程にいった。こうした研究を通じて、軍を体制の基盤とするアジア、中東諸国の体制安定性と今後の民主化可能性について、一定の理論モデル構築を目指した。

3. 研究の方法

上記の目的のために、主として資料文献の収集、分析と現地での調査活動(聞き取り調査など)、欧米の関連研究者との意見交換を軸に、以下の研究を遂行した。

- (1) 東南アジア諸国、南アジア諸国における軍の政治的役割と、それを参照軸として中東の事例を分析し、権威主義体制における支配エリートとしての軍の役割について、アジア、中東諸国における一定のパターンを抽出。
特に軍が国政(閣僚、国会など)、地方経済開発(地方行政各職)で果たす政治経済的役割を解明し、それが政党政治メカニズムといかなる関係にあるか、各国事例から軍の政治関与パターンを抽出した。
- (2) アジア、中東諸国における支配エリートサークル構成要素としての準軍事組織と国軍の関係を分析。特に各国の軍将校の昇進・リクルートパターンを抽出した。
- (3) 東南アジア、南アジア諸国において軍が有する経済的利権、国内社会および対外的影響力、特に宗教組織などの社会勢力との関係を分析し、それを参照軸として中東諸国における軍の社会経済的影響力を比較分析。軍の経済的社会的利権確保の経緯を解析した。
- (4) インドネシア、フィリピンなどで80-90年代に発生した政権交代を求める民衆の街頭行動の原因、背景の分析を通じて、政権交代における軍の役割に関する一定のパターンを抽出。

特に中東における事例については、具体的に以下の調査、分析を行った。

- a. アラブ諸国の権威主義体制における軍の位置づけを、軍の政策決定上の役割、党、国家機関の政治的要職での軍出身者の比率、政権の対軍優遇政策などから分析。
- b. a.のうち政権交代を果たした国で、軍の位置づけがいかに変化したのかを調査。
- c. 「アラブの春」における民衆の街頭行動が、いかなる原因、背景で発生したのかを検証し、各国の例における軍の役割を分析、比較。

- (5) 紛争経験国における国軍の再編過程を分析し、解体された旧軍と国際社会ないし多国籍軍管理下で新設された軍の新規性、連続性を分析。特にイラク、アフガニスタンなど紛争経験国において、新軍と旧軍との相違を分析し、国軍としての政治的役割の継続性の有無を検証。また、旧ユーゴなどバルカン諸国の90年代以降の政治体制、軍制度の再編過程を分析。
- (6) 準軍事組織と国軍の関係の分析。権威主義体制国家における治安機関や民兵組織など準軍事組織の政治的役割と国軍、政党との関係を分析。

以上、それぞれの研究作業は分担者の間で頻りに研究会を開催して(年3~4回程度、終日)、情報と問題意識を共有した。

4. 研究成果

本研究の成果は、最終年度に執筆、編集の上晃洋書房から出版した『途上国における軍・政治権力・市民社会——21世紀の新しい政軍関係』に集約されている。そこでは、既存の政軍関係の議論が軍と政治権力の2者関係に焦点を絞って論じられてきたのに対して、21世紀以降はそこに市民社会の要素が加わり、「新たな政軍関係」ともいべき状況が生れていることを明らかにした。また、戦争や内戦などの紛争状況のなかで国家の正統性が瓦解し、それに並行して軍の正統性が失われた結果、民兵など準軍事組織が跋扈する状況が、特にイラクやイエメン、レバノンの例で明らかにされた。

同書では、政治権力と軍の関係に光を当てた第一部には分担者の鈴木(恵)、井上、松本、久保、山尾、末近に加えて、タイの事例に関して玉田芳史(京都大)に執筆を依頼し、第二部には市民社会と軍の関係を踏まえて、分担者の五十嵐、横田、増原、松永、鈴木(絢)が執筆した。代表者の酒井と池田は、総論に位置付けられる第1、2章を執筆した。そこで取り上げられた国は、中東(イラク、レバノン、イラン、イスラエル、イエメン、エジプト)、南アジア(パキスタン)、東南アジア(インドネシア、フィリピン、マレーシア)、南東欧(バルカン諸国)であり、いずれも分担者が実施してきた研究の成果の反映である。

本書の編纂以前にも、研究遂行過程で代表者、分担者はそれぞれ、比較政治学会、国際

政治学会、政治学会など国内学会での学術発表や関連学術雑誌への論文執筆を積極的に行ってきた。なかでも本科研が主体となって学会のパネルを企画したり、国際ワークショップを海外で主催することも、頻りに実施した。

- (1) 海外での国際ワークショップの開催については、以下の2件が特筆に値する。

H25年6月、イラク戦争から10年後を契機とする国際シンポジウム「Iraq 10 years on, Conflict, Migrations, Futures, 」をカイロで、カイロ・アメリカン大学との共催で開催した(英・東ロンドン大学、セントアンドリュース大学、オックスフォード大学との協力)。同シンポジウムでは世界中から報告を公募し、51人の報告者(うち日本人は3名、本科研からは酒井、山尾が報告)が集まり、現在のイラクの政治社会経済情勢、アイデンティティと紛争、難民問題、周辺国や国際社会との関係をテーマとした43件の報告がなされた。現地の若手研究者、学生など約100人の参加者を得、世界中のイラク研究者が一堂に会した総合的、学際的な知的交流の場として国際的にも画期的であると、各方面から高い評価を得た。

本シンポ後、成果の英文での出版をカイロ・アメリカン大学出版会に打診していたが、同年7月に発生した軍事クーデタによりエジプト国内が混乱状態となり、企画が中断した。現在英東ロンドン大学、セントアンドリュース大学との間で再度調整し、Routledge社からの出版を想定して編集作業を進めている。

H27年12月、イラクのバスラ大学にてバグダード大学、ムスタンシリーヤ大学とともに日本・イラク学術合同会議を共催した。その際代表者の酒井と分担者の山尾が参加し、研究報告を行った。本会議は在イラク日本大使館の協力も得、現地の大手アラビア語日刊紙Azzaman紙に一面を使って会議特集が掲載されるなど、イラクとの学術交流事業としても高く評価された。日本でも、H28年1月にNHKが取り上げるなど、関心を集めた。

紛争下にある国での合同学術会議の開催は、なかなか国際的に発信する機会のない現地の研究者に発表機会を与えるとともに、日本の研究動向を知らしめる貴重な機会となる。その意味で、会議期間中多くのイラク人研究者から学術交流の期待が寄せられ、日本の文化外交の一端を担う成果ともなった。

- (2) 上記以外にも、海外での国際学会大会にパネル、報告を企画して国際発信を行った。その代表例が以下の2件である。

H26年、アンカラ(トルコ)で実施された世界中東学会(WOCMES、8月17-24日)に参加し、二つのパネルを代表者の酒井が、一つを分担者の松永が企画し、連携研究者、研究協力者を含めて研究報告を行った。酒井企画の Moving Beyond the Primordialist/ Constructivist

Divide には酒井の他分担者の末近、山尾が報告を行い、もう一つの酒井企画Bridging Both Ends of the 'East'のパネルでは臼杵陽(研究協力者)がJapanese Attitudes towards the Middle East from a Historical Viewpointとの報告を、また海外研究協力者のキム・ジョン・クワン(韓国)がThe Multi-Cultural Phenomenon in the Life of Muslims and Modern Dynamism?との題での研究報告を行った。松永企画のContentious Politics Approaches to MENA Conflicts and Institutional Changeのパネルでは、ダルウィッシュ(連携研究者)、ムハンマド・アブディン、南部真喜子(ともに研究協力者)が研究発表を行った。いずれも多く参加者を得て、活発な討論がなされた。

H26年12月に京都で開催されたアジア中東学会連合大会では、イランからサラ・シャリーアティ教授を招聘し、The Self: Return or Reconstruction? Rereading Shariati's theory of 'Return to the Self' from a Postcolonial Perspectiveとの基調講演を行わしめた。

また同大会に参加したイラク・ムスタンシリーヤ大学学長を団長とするイラク学術派遣団5名を講師として、パネルディスカッションContemporary Political Social Situation in Iraq and Youth in Iraqを、東京にて実施した。これは上記(1)のシンポを補完する事業として実施された。

(3) 国内でも若手研究者の育成を企図したワークショップや社会的発信を目的とした公開講演会を開催した。

H24年10月には京都大学との合同で国際ワークショップThe Society, Economy, and Politics of Eurasia and the Middle East:Global and Regional Dimensionsを実施し、若手研究者の研究報告を行った。

H26年9月には、同年6月に「イスラーム国」が台頭し世界的な関心が高まったことから、公開ワークショップ「混迷するイラク政治とイスラーム国の行方」を開催、分担者の山尾と松永による報告を基調に、外部講師を交えて「イスラーム国」問題に関する総合的討論を行った。その成果は、山尾大・吉岡明子編『「イスラーム国」の脅威とイラク」(岩波書店)として出版された。

H27年3月に新進気鋭のイラク研究者フアンル・ハッダード研究員をシンガポールより招聘、混迷するイラク情勢に関し公開国際ワークショップSectarianism and Contemporary Iraqi Politicsを開催、山尾、酒井が報告を、松永、末近がコメンテーターを務めた。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計62件)

“ISIS and Sectarianism as a Result of a

Meltdown of the Regional Orders in the Middle East”, SAKAI, K., *International Relations and Diplomacy*, 査読有, Vol. 3, No. 4, 265-278, 2015, doi: 10.17265/2328-2134/2015.04.002.

「ムバーラク政権によるムスリム同胞団のコオペレーションの再考」横田貴之, 『アジア経済』, 査読有, 第55-1号, 9-27頁, 2014年.

「イスラーム国」脅威の本質は何か：イラク戦争-対テロ戦争-アラブの春の吹きだまり」酒井 啓子, 『外交』, 査読無, 28号, 40-45頁, 2014年.

「序論 中東の政治変動：開かれた「地域」から見る国際政治」末近 浩太, 『国際政治』, 査読有, 第178号, 1-14頁, 2014年.

「宗派主義という隘路—イラク世論調査に見る政党支持構造の分析を手掛かりに」山尾大・浜中 新吾, 『日本中東学会年報』, 査読有, 30(1), 1-32頁, 2014年.

「アラブの春の終焉か：『エジプト革命』後の現在」, 鈴木 恵美, 『外交』, 査読無, 28号, 30-35頁, 2014年.

“Analysing Arab Uprisings- focusing on the relations between ruling elite coalitions and street protest movement”, Sakai, K., 『日本中東学会年報』, 査読有, 28(2), 205-29頁, 2013年.

「インドネシア・スハルト体制下の議会とコンセンサス形成」増原 綾子, 『アジア経済』, 査読有, 54(4), 85-116頁, 2013年.

“De-sectarianizing patterns of political mobilization in the post-conflict Iraq”, Sakai, K., *International Journal of Contemporary Iraqi Studies*, 査読有, 6(2), 122-128頁, 2012年.

「イランの戦略文化と覇権問題—原則的抗米姿勢と抑止力追及の背景—」松永 泰行, 『国際政治』, 査読有, 第167号, 42-56頁, 2012年. DOI: 10.11375/kokusaiseiji.167_42

「国民主義と自由主義：マレーシアにおける競争的権威主義体制の成立と持続」, 鈴木 絢女, 『日本比較政治学会年報』, 査読有, 第14号, 197-220頁, 2012年7月.

“Iraqi Islamist Parties in International Politics: The Impact of Historical and International Politics on Political Conflict in Post-War Iraq”, Yamamoto, D., *International Journal of Contemporary Iraqi Studies*, 査読有, 6(1) 27-52頁, 2012年.

[学会発表](計65件)

SUECHIKA, K., “Prospects for Syria: Towards the End of the Crisis,” International Symposium on “State Security and National Integration in the Middle East: Prospects for Syria,” Institute for Political and International Studies, Tehran (Iran), February 29, 2016.

MATSUNAGA, Y., “Khomeinism: the Non-Obvious Constraints on Political Reform in Iran”, University of Sydney Symposium: Cultures of Freedom and Contending Visions of Justice and Governance in the Muslim World, Sydney (Australia), April 9, 2015.

SUZUKI, A., Variety of Authoritarian Regimes: Comparison of Kazakhstan under Nazarbayev and Malaysia under Mahathir, International Council for Central and East European Studies, 神田外国語大学 (千葉県千葉市), August 6, 2015.

IKEDA, A., “Enemy From Within”, Korea-EU International Conference on Middle Eastern and North African affairs, Seoul(South Korea), 20 March 2015.

YAMAOKA, D., “Historical Syria Revisited? Failure of State Building of Iraq and Challenges on Regional Security”, International Studies Association Global South Caucus Conference, Singapore (Singapore), 10 January 2015.

MATSUNAGA, Y., “Will Historicizing Desecularization Help the Iranian Post revivalists?” Middle East Studies Association of North America, Washington (USA), 22 November 2014.

SAKAI, K., “Sectarianism as a Product of securitization: A Mechanism that Combines the External Threat with the enemy within”, World Congress for Middle Eastern Studies, Ankara (Turkey), 19 August 2014.

KUBO, K., “What’s wrong with the political parties?-Negative consequences of the lack of internal democracy in Bosnia”, 9th International conference on Unity and Plurality in Europe, Mostar (Bosnia), 4 August 2014.

SUZUKI, A., “Legal Institutional Analysis of Asian Authoritarianism: Explaining Regime Endurance in Malaysia”, East Asian Conference on Slavic Eurasian Studies, Seoul(South Korea), 27-28 June 2014.

SUECHIKA, K.;YOKOTA, T.;KIKKAWA T., “Re-configured Islamist Geopolitics after the Arab Spring: Emergence of New Islamic Community in Muslim Brotherhood’s International Nexus”, ISA PDG-Collegium Civitas Joint Eurasia Conference, Warsaw(Poland), 18 June 2014.

SAKAI, K., “Sadr city, Thawra, or Saddam Town? : urban-rural gap as a source of sectarianism”, International conference, Iraq 10 years on, Conflict, Migrations, Futures, Cairo(Egypt), 3-4 June 2013.

KUBO, K., The Role of the Military and Security Forces in the Transition Period: The case of Yugoslavia”, Association for the Study of Nationalities (ASN), 18th Annual World Convention, New York (USA), 18 April 2013.

SUECHIKA, K.;YOKOTA, T.;KIKKAWA, T., “Islamism in Democratizing States: Comparative Studies on the Muslim Brotherhood Movements in Egypt, Syria and Jordan after the 2011 Arab Spring”, PSS-ISA Joint Conference, Budapest(Hungary), 28 June 2013.

YAMAOKA, D., “From Mesopotamian Iraq to What? The transformation of ‘Official

Nationalism’ after the Iraqi war in 2003”, International conference, Iraq 10 years on, Conflict, Migrations, Futures, Cairo(Egypt), 3-4 June 2013.

IKEDA, A., “Japan’s Diplomacy in the Middle East”, International Symposium :Japan and Israel: Regional, Bilateral, and Cultural Perspectives, the Israeli Association for Japanese Studies (IAJS), Jerusalem (Israel), October 6, 2012.

〔図書〕(計38件)

『途上国における軍・政治権力・市民社会 - 21世紀の「新しい」政軍関係』酒井 啓子編, 晃洋書房, 1-20頁, 2016年.

『比較政治学の考え方(ストゥディア)』久保 慶一・末近 浩太・高橋 百合子, 有斐閣, 290頁, 2016年.

『中東の新しい秩序(「グローバル・サウスは今」第3巻)』末近 浩太・松尾昌樹・岡野内正・吉川卓郎編, 査読無, ミネルヴァ書房, 頁未定, 2016年.

「域内政治のイスラーム化を生んだものは何か」酒井 啓子, 『日本の安全保障 第8巻 グローバル・コモンズ』, 査読無, 岩波書店, 155-181頁, 2015年.

『現代中東の国家・権力・政治』, ロジャー・オーウェン著, 山尾 大・溝渕 正季訳, 明石書店, 全472頁, 2015年.

“Democratizing Party Leadership Selection in Japan and Taiwan,” NARITA, Y., NAKAI, R. and KUBO, K., in G.Sandri, A. Seddone and F.Venturino, eds., *Party Primaries in Comparative Perspective*, Farnham: Ashgate, 105-127頁, 2015年.

“The End of Personal Rule in Indonesia: Golkar and the transformation of the Suharto Regime”, MASUHARA, A., Kyoto University Press, 全304頁, 2015年.

『増補改訂版 入門 東南アジア現代政治史』中野 亜里・遠藤 聡・小高 泰・玉置 充子・増原 綾子, 福村出版, 全280頁, 2016年4月.

“Islamic Dissent in Iran’s full-fledged Islamic Revolutionary State,” MATSUNAGA, Y., *Between Dissent and Power: The Transformation of Islamic Politics in the Middle East and Asia*, Kh. B. Teik, V. Hadiz and Y. Nakanishi(eds.), Palgrave-Macmillan, 66-88頁, 2014年. DOI: 10.1057/9781137408808_4

“Survival, Triumph, and Fall: The Political Transformation of the Muslim Brotherhood in Egypt”, Darwisheh Housam, *ibid.*, 108-133頁

『「イスラーム国」の脅威とイラク』吉岡 明子・山尾大(編著), 岩波書店, 280頁, 2014年.

“The Development of Civil Society in East Asia: Focusing on the Environment, Human Rights and Migrant Labor”, IGARASHI, S., *Transformation of the Intimate and the Public in*

Asian Modernity, Ochiai E. and Hosoya L.A (eds.), 264-300 頁, Brill, 2014 年.

「インド・ムスリム・アイデンティティ—指導者ジンナーとパキスタンの独立」井上 あえか, 『イスラームとインドの多様性』, 長崎暢子・深見 奈緒子(編), 55-70 頁, 2014 年.

『イスラーム主義と中東政治: レバノン・ヒズブッラーの抵抗と革命』, 末近 浩太, 全 480 頁, 名古屋大学出版会, 2013 年.

『エジプト革命: 軍とムスリム同胞団, そして若者たち』, 鈴木 恵美, 中央公論新社, 全 270 頁, 2013 年.

『民主化と選挙の比較政治学: 変革期の制度形成とその帰結』, 田中愛治(監修), 久保 慶二・河野 勝(編), 209 頁, 勁草書房, 2013 年.

"Host State Responses to Ethnic Rebellion: Serbia and Macedonia in Comparison", KUBO K., Secessionism and Separatism in Europe and Asia: To Have a State of One's Own, Cabestan J-P & Pavković A. (eds.), 82-98 頁, Routledge, 2013 年.

『紛争と国家建設—戦後イラクの再建をめぐるポリティクス』山尾 大, 全 304 頁, 明石書店, 2013 年.

「アジアの市民的公共圏と市民社会 - 地域主義へのボトムアップ・アプローチ」五十嵐 誠二、落合恵美子編 『親密圏と公共圏の再編成 - アジア近代からの問い - 』, 査読無、京都大学出版会、297-348 頁、2013 年.

『中東政治学』酒井 啓子(編), 有斐閣, 全 280 頁, 2012 年.

〔産業財産権〕

○出願状況(計 件)

名称:

発明者:

権利者:

種類:

番号:

出願年月日:

国内外の別:

○取得状況(計 件)

名称:

発明者:

権利者:

種類:

番号:

取得年月日:

国内外の別:

〔その他〕

ホームページ等

6. 研究組織

(1)研究代表者

酒井 啓子 (SAKAI, Keiko)

千葉大学・法政経学部・教授

研究者番号: 40401442

(2)研究分担者

五十嵐 誠一 (IGARASHI, Seiichi)

千葉大学・法政経学部・准教授

研究者番号: 60350451

池田 明史 (IKEDA, Akifumi)

東洋英和女学院大学・国際社会学部・教授

研究者番号: 30298294

井上 あえか (INOUE, Aeka)

就実大学・人文科学部・教授

研究者番号: 30388988

久保 慶一 (KUBO, Keiichi)

早稲田大学・政治経済学術院・准教授

研究者番号: 30366976

末近 浩太 (SUECHIKA, Kota)

立命館大学・国際関係学部・教授

研究者番号: 70434701

鈴木 絢女 (SUZUKI, Ayame)

同志社大学・法学部・准教授

研究者番号: 60610227

鈴木 恵美 (SUZUKI, Emi)

早稲田大学・地域・地域間研究機構・主任
研究員

研究者番号: 00535437

増原 綾子 (MASUHARA, Ayako)

亜細亜大学・国際関係学部・准教授

研究者番号: 70422425

松本 弘 (MATSUMOTO, Hiroshi)

大東文化大学・国際関係学部・教授

研究者番号: 10407653

松永 泰行 (MATSUNAGA, Yasuyuki)

東京外国語大学・大学院総合国際学
研究 院・教授

研究者番号: 20328678

山尾 大 (YAMAOKA, Dai)

九州大学・大学院比較社会文化研究
院・准
教授

研究者番号: 80598706

横田 貴之 (YOKOTA, Takayuki)

日本大学・国際関係学部・准教授

研究者番号: 60425048

(3)連携研究者

ホサム ダルウィッシュ (DARWISHEH,
Housam)

独立行政法人日本貿易振興機構ア
ジア 経
済 研 究 所・研究員

研究者番号: 60615235